

# 平成 24 年

## 経済センサス-活動調査結果報告(概要版)

### (産業横断的集計 広島県の概要)

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所数や従業者数等の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と、売上額等の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。

総務省統計局及び経済産業省から、平成 24 年 2 月 1 日現在で初めて実施した「平成 24 年経済センサス-活動調査」の確報集計結果が、平成 25 年 8 月、11 月及び 26 年 2 月に公表され、本県分の概要は次のとおりとなっています。

#### 【調査結果のポイント】

- **事業所数及び従業者数はともに全国 11 位**  
事業所数は 12 万 9504 事業所（前回調査※と比べ▲6.7%）、従業者数は 128 万 7533 人（同▲3.5%）で、ともに全国で 11 位となった。
- **事業所数及び従業者数は「卸売業、小売業」が最も多い**  
産業別の事業所数及び従業者数は「卸売業、小売業」が 3 万 4350 事業所、27 万 2955 人で最も多くなった。
- **「正社員・正職員」が減少し、「正社員・正職員以外」が増加**  
従業上の地位別従業者数は、「正社員・正職員」が 68 万 7598 人で、前回調査※と比べ 5.0%減少した一方で、「正社員・正職員以外」は 38 万 2250 人で、3.1%増加した。
- **売上高は「卸売業、小売業」が最も多い**  
売上高は「卸売業、小売業」が 10 兆 8030 億円で最も多くなった。
- **付加価値額は「製造業」が最も多い**  
付加価値額は「製造業」が 1 兆 2898 億円で最も多くなった。
- **民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は 5.2%**  
前回調査以降の新設事業所数は 6706 事業所、廃業事業所数は 2 万 1697 事業所となっており、民営事業所の総数に占める新設事業所数の割合は 5.2%となった。
- **企業等の総数に対する会社企業の割合は 43.6%**  
「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は 9 万 5867 企業となっており、企業等の総数に占める割合は、「個人経営」が 50.0%、「会社企業」が 43.6%となった。

※平成 21 年経済センサス-基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日実施）、以下同様。

## 1 事業所数及び従業者数

○ 事業所数（事業内容が不詳の事業所を除く。）は12万9504事業所※（前回調査と比べ▲6.7%）、従業者数は128万7533人※（同▲3.5%）で、事業所数及び従業者数ともに全国で11位となっている。

表1 事業所数及び従業者数

区分	事業所数(注)				従業者数(注)			
	21年	24年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	全国に占める割合(%)
広島県	138,867	129,504	▲ 6.7	2.4	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	2.3
全国	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	-	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-

注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

※国及び地方公共団体の事業所、農業・林業に属する個人経営の事業所、漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所及び外国公務に属する事業所を除きます。

## 2 産業別

○ 事業所数は、「卸売業、小売業」が3万4350事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1万5589事業所、「建設業」の1万2207事業所などとなっている。

○ 従業者数は、「卸売業、小売業」が27万2955人と最も多く、次いで「製造業」の24万2834人、「医療、福祉」の15万577人などとなっている。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	21年	24年	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減(人)
全産業	138,867	129,504	▲ 6.7	-	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	-	9.6	9.9	0.3
農林漁業	748	739	▲ 1.2	0.6	11,100	10,222	▲ 7.9	0.8	14.8	13.8	▲ 1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	33	38	15.2	0.0	283	280	▲ 1.1	0.0	8.6	7.4	▲ 1.2
建設業	13,555	12,207	▲ 9.9	9.4	101,546	88,246	▲ 13.1	6.9	7.5	7.2	▲ 0.3
製造業	11,536	11,005	▲ 4.6	8.5	240,252	242,834	1.1	18.9	20.8	22.1	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	96	87	▲ 9.4	0.1	6,292	5,768	▲ 8.3	0.4	65.5	66.3	0.8
情報通信業	1,499	1,307	▲ 12.8	1.0	22,106	22,294	0.9	1.7	14.7	17.1	2.4
運輸業、郵便業	4,032	3,791	▲ 6.0	2.9	90,552	86,041	▲ 5.0	6.7	22.5	22.7	0.2
卸売業、小売業	37,970	34,350	▲ 9.5	26.5	299,357	272,955	▲ 8.8	21.2	7.9	7.9	0.0
金融業、保険業	2,229	2,110	▲ 5.3	1.6	32,288	31,490	▲ 2.5	2.4	14.5	14.9	0.4
不動産業、物品賃貸業	9,983	9,305	▲ 6.8	7.2	34,282	32,162	▲ 6.2	2.5	3.4	3.5	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	5,752	5,245	▲ 8.8	4.1	38,496	33,088	▲ 14.0	2.6	6.7	6.3	▲ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	17,190	15,589	▲ 9.3	12.0	114,165	109,495	▲ 4.1	8.5	6.6	7.0	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	11,913	11,418	▲ 4.2	8.8	57,000	54,699	▲ 4.0	4.2	4.8	4.8	0.0
教育、学習支援業	4,117	4,035	▲ 2.0	3.1	37,603	38,861	3.3	3.0	9.1	9.6	0.5
医療、福祉	8,408	8,730	3.8	6.7	138,548	150,577	8.7	11.7	16.5	17.2	0.7
複合サービス事業	1,111	1,048	▲ 5.7	0.8	11,384	10,542	▲ 7.4	0.8	10.2	10.1	▲ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	8,695	8,500	▲ 2.2	6.6	99,015	97,979	▲ 1.0	7.6	11.4	11.5	0.1

注)「事業所数」、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注)「全産業に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%と異なる場合があります。

### 3 従業上の地位別

- 「正社員・正職員」が68万7598人で、前回調査と比べ5.0%減少した一方で、「正社員・正職員以外」は38万2250人で、3.1%増加している。
- 男女別にみると、「正社員・正職員」は男性が47万7500人で、女性の20万9039人を上回っているのに対し、「正社員・正職員以外」は女性が25万5300人で、男性の12万4631

表3 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	21年	24年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	全国 (同左) (%)	男		女			
						(人)	総数に占める割合 (%)	全国 (同左)	(人)	総数に占める割合 (%)	全国 (同左)
総数	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	100.0	100.0	729,913	56.7	100.0	554,201	43.0	100.0
個人業主・無給の家族従業者	66,652	60,203	▲ 9.7	4.7	5.1	34,587	57.5	59.1	25,616	42.5	40.9
有給役員	105,899	94,918	▲ 10.4	7.4	6.9	66,013	69.5	71.1	28,896	30.4	28.8
雇用者	1,161,718	1,132,412	▲ 2.5	88.0	88.0	629,313	55.6	54.8	499,689	44.1	44.8
常用雇用者	1,094,298	1,069,848	▲ 2.2	83.1	82.6	602,131	56.3	55.6	464,339	43.4	44.1
正社員・正職員	723,754	687,598	▲ 5.0	53.4	51.5	477,500	69.4	68.6	209,039	30.4	31.2
正社員・正職員以外	370,724	382,250	▲ 3.1	29.7	31.0	124,631	32.6	33.8	255,300	66.8	65.5
臨時雇用者	67,420	62,564	▲ 7.2	4.9	5.5	27,182	43.4	43.7	35,350	56.5	56.1

注) 総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は一致しません。

### 4 売上高

- 「卸売業、小売業」が10兆8030億円で最も多くなっている。また、1事業所当たりでは「製造業」が9億4563万円、従業者1人当たりでは「卸売業、小売業」が4960万円と最も多くなっている。

表4 産業分類別事業所売上高

産業分類	全国		広島県			
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	全国 順位	1事業所当 たり売上(収 入)金額 (万円)	従業者1人当 たり売上(収 入)金額 (万円)
A～B 農林漁業	3,886,546	76,231	2.0	19	12,497	863
C 鉱業、採石業、砂利採取業	570,711	3,484	0.6	38	11,238	1,476
D 建設業	(86,723,928)	(2,039,227)	2.4	12	...	...
E 製造業	299,807,172	8,960,806	3.0	11	94,563	4,067
F 電気・ガス・熱供給・水道業	(21,566,326)	(158,666)	0.7	37	...	...
G 情報通信業	(47,630,581)	(632,008)	1.3	8	...	...
G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	...	...	-	-	...	...
G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)	21,145,286	187,956	0.9	11	29,740	1,733
H 運輸業、郵便業	(55,386,485)	(1,129,655)	2.0	11	...	...
I 卸売業、小売業	491,817,788	10,803,079	2.2	10	38,543	4,960
J 金融業、保険業	(114,281,085)	(1,696,731)	1.5	14	...	...
K 不動産業、物品賃貸業	34,704,915	619,773	1.8	11	7,797	2,266
L 学術研究、専門・技術サービス業	27,082,952	343,455	1.3	13	7,716	1,321
M 宿泊業、飲食サービス業	19,048,300	372,859	2.0	13	3,217	469
N 生活関連サービス業、娯楽業	36,934,707	653,538	1.8	12	7,010	1,623
O 教育、学習支援業	(11,244,260)	(221,719)	2.0	11	...	...
O1 教育、学習支援業(学校教育)	...	...	-	-	...	...
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	2,863,884	51,573	1.8	14	1,821	440
P 医療、福祉	75,563,289	1,282,538	1.7	12	17,771	1,055
Q 複合サービス事業	(4,536,474)	(105,330)	2.3	15	...	...
Q1 複合サービス事業(郵便局)	...	...	-	-	...	...
Q2 複合サービス事業(協同組合)	3,201,084	69,996	2.2	16	20,056	1,410
R サービス業(他に分類されないもの)	(36,462,249)	(712,513)	2.0	11	...	...
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	...	...	-	-	...	...
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	31,046,451	639,573	2.1	11	15,922	927

注) 事業所単位の把握ができないもので試算値があるものは「( )」、試算値がないものは「...」としています。

注) 「売上高」「1事業所当たり売上(収入)金額」「従業者1人当たり売上(収入)金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

## 5 付加価値額

- 「製造業」が1兆2898億円でもっと多くなっている。また、1事業所当たりでは「電気・ガス・熱供給・水道業」が8億6278万円、事業従事者1人当たりでは「電気・ガス・熱供給・水道業」が1357万円と最も多くなっている。

表5 産業分類別付加価値額

産業大分類	全国	広島県				
	付加価値額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	全国 順位	1事業所当 たり 付加価値額 (万円)	事業従事者 1人当たり 付加価値額 (万円)
農林漁業	898,829	18,137	2.0	17	2,825	194
鉱業, 採石業, 砂利採取業	201,349	1,079	0.5	33	3,172	416
建設業	15,686,089	358,584	2.3	13	3,340	439
製造業	48,592,918	1,289,882	2.7	9	13,110	554
電気・ガス・熱供給・水道業	2,758,809	72,474	2.6	10	86,278	1,357
情報通信業	13,136,596	190,405	1.4	8	17,000	949
運輸業, 郵便業	14,097,422	320,551	2.3	11	9,734	390
卸売業, 小売業	51,300,181	1,133,700	2.2	11	3,786	460
金融業, 保険業	18,804,752	316,692	1.7	13	16,076	1,020
不動産業, 物品賃貸業	8,281,826	158,805	1.9	10	1,935	538
学術研究, 専門・技術サービス業	11,120,095	137,328	1.2	14	2,955	468
宿泊業, 飲食サービス業	7,938,492	154,196	1.9	13	1,267	176
生活関連サービス業, 娯楽業	6,508,359	148,900	2.3	11	1,512	322
教育, 学習支援業	5,731,980	117,902	2.1	12	3,368	335
医療, 福祉	25,493,786	525,577	2.1	11	6,818	391
複合サービス事業	1,525,828	44,016	2.9	10	4,257	432
サービス業(他に分類されないもの)	12,589,839	264,900	2.1	11	3,673	327

注)「付加価値額」「1事業所当たり付加価値額」「事業従事者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注)付加価値額＝売上高－費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)＋給与総額＋租税公課

## 6 異動状況

- 前回調査以降、新設事業所数は6706事業所、廃業事業所数は2万1697事業所となっており、総数に占める新設事業所の割合は5.2%となっている。産業大分類別にみると、新設事業所数は「卸売業、小売業」が1812事業所と最も多く、廃業事業所数も「卸売業、小売業」が5977事業所と最も多くなっている。

表6 産業大分類別 存続・新設・廃業事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		事業所数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)	
全産業	129,504	122,798	94.8	6,706	5.2	21,697
農林漁業	739	695	94.0	44	6.0	99
鉱業、採石業、砂利採取業	38	36	94.7	2	5.3	8
建設業	12,207	11,877	97.3	330	2.7	2,096
製造業	11,005	10,782	98.0	223	2.0	1,482
電気・ガス・熱供給・水道業	87	86	98.9	1	1.1	8
情報通信業	1,307	1,230	94.1	77	5.9	349
運輸業、郵便業	3,791	3,672	96.9	119	3.1	585
卸売業、小売業	34,350	32,538	94.7	1,812	5.3	5,977
金融業、保険業	2,110	1,970	93.4	140	6.6	400
不動産業、物品賃貸業	9,305	9,103	97.8	202	2.2	1,360
学術研究、専門・技術サービス業	5,245	4,995	95.2	250	4.8	1,006
宿泊業、飲食サービス業	15,589	14,093	90.4	1,496	9.6	3,745
生活関連サービス業、娯楽業	11,418	10,788	94.5	630	5.5	1,577
教育、学習支援業	4,035	3,768	93.4	267	6.6	764
医療、福祉	8,730	7,993	91.6	737	8.4	918
複合サービス事業	1,048	1,031	98.4	17	1.6	52
サービス業(他に分類されないもの)	8,500	8,141	95.8	359	4.2	1,271

- 新設事業所の従業者数は5万3281人、廃業事業所は14万1462人となっており、総数に占める新設事業所の割合は4.1%となっている。産業大分類別にみると、新設事業所は「卸売業、小売業」が1万4007人と最も多く、廃業事業所数も「卸売業、小売業」が3万6601人と最も多くなっている。

表7 産業大分類別 存続・新設・廃業事業所の従業者数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所 従業者数 (人)
		従業者数 (人)	総数に占める割合 (%)	従業者数 (人)	総数に占める割合 (%)	
全産業	1,287,533	1,234,252	95.9	53,281	4.1	141,462
農林漁業	10,222	9,774	95.6	448	4.4	943
鉱業、採石業、砂利採取業	280	257	91.8	23	8.2	73
建設業	88,246	86,086	97.6	2,160	2.4	11,370
製造業	242,834	239,649	98.7	3,185	1.3	20,290
電気・ガス・熱供給・水道業	5,768	5,748	99.7	20	0.3	64
情報通信業	22,294	21,847	98.0	447	2.0	2,911
運輸業、郵便業	86,041	83,459	97.0	2,582	3.0	6,275
卸売業、小売業	272,955	258,948	94.9	14,007	5.1	36,601
金融業、保険業	31,490	30,150	95.7	1,340	4.3	3,837
不動産業、物品賃貸業	32,162	31,103	96.7	1,059	3.3	4,285
学術研究、専門・技術サービス業	33,088	31,782	96.1	1,306	3.9	4,381
宿泊業、飲食サービス業	109,495	98,402	89.9	11,093	10.1	20,073
生活関連サービス業、娯楽業	54,699	51,956	95.0	2,743	5.0	6,844
教育、学習支援業	38,861	36,628	94.3	2,233	5.7	3,643
医療、福祉	150,577	142,822	94.8	7,755	5.2	8,426
複合サービス事業	10,542	10,490	99.5	52	0.5	240
サービス業(他に分類されないもの)	97,979	95,151	97.1	2,828	2.9	11,206

## 7 企業等の状況

- 広島県に本社（本所）がある企業等（以下「企業」という。）の数は9万5867企業※となっている。経営組織別にみると、「個人経営」が4万7894事業所（総数に占める割合50%）、「会社企業」が4万1840事業所（同43.6%）などとなっている。
- 従業者数は115万5606人となっている。

表8 経営組織別企業数及び従業者数

経営組織	企業数				従業者数			
	21年	24年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	103,433	95,867	▲ 7.3	100.0	1,172,293	1,155,606	▲ 1.4	100.0
法人	50,490	47,973	▲ 5.0	50.0	1,024,644	1,021,327	▲ 0.3	88.4
会社企業	44,222	41,840	▲ 5.4	43.6	876,215	861,472	▲ 1.7	74.5
会社以外の法人	6,268	6,133	▲ 2.2	6.4	148,429	159,855	7.7	13.8
個人経営	52,943	47,894	▲ 9.5	50.0	147,649	134,279	▲ 9.1	11.6

注)「総数に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。

※国及び地方公共団体の事業所、農業・林業に属する個人経営の事業所、漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所及び外国公務に属する事業所を除きます。

- 産業大分類別にみると、企業数は「卸売業、小売業」が2万1601企業と最も多くなっている。また、売上高では「卸売業、小売業」が6兆8601億円、付加価値額では「製造業」が1兆889億円と最も多くなっている。

表9 産業大分類別企業数、売上高、付加価値額

産業大分類	企業数				売上高(百万円)	全産業に占める割合(%)	1企業当たり売上高(万円)	付加価値額(百万円)	全産業に占める割合(%)	1企業当たり付加価値額(万円)
	21年	24年	増減率(%)	全産業に占める割合(%)						
全産業	103,433	95,867	▲ 7.3	-	21,247,679	-	24,990	4,263,657	-	5,015
農林漁業	589	606	2.9	0.6	116,241	0.5	20,982	19,623	0.5	3,542
鉱業、採石業、砂利採取業	21	26	23.8	0.0	8,463	0.0	35,263	1,080	0.0	4,500
建設業	11,704	10,537	▲ 10.0	11.0	1,533,222	7.2	16,451	317,837	7.5	3,410
製造業	9,568	9,497	▲ 0.7	9.9	6,581,393	31.0	77,002	1,088,944	25.5	12,741
電気・ガス・熱供給・水道業	24	20	▲ 16.7	0.0	1,142,668	5.4	6,014,042	149,231	3.5	785,426
情報通信業	816	744	▲ 8.8	0.8	282,407	1.3	43,116	89,977	2.1	13,737
運輸業、郵便業	2,498	2,336	▲ 6.5	2.4	995,882	4.7	47,764	281,634	6.6	13,508
卸売業、小売業	24,621	21,601	▲ 12.3	22.5	6,860,118	32.3	35,006	874,420	20.5	4,462
金融業、保険業	877	768	▲ 12.4	0.8	389,394	1.8	56,846	151,194	3.5	22,072
不動産業、物品賃貸業	8,849	8,246	▲ 6.8	8.6	492,537	2.3	6,686	141,028	3.3	1,914
学術研究、専門・技術サービス業	4,950	4,526	▲ 8.6	4.7	286,237	1.3	7,064	116,502	2.7	2,875
宿泊業、飲食サービス業	13,492	12,065	▲ 10.6	12.6	278,457	1.3	2,905	107,643	2.5	1,123
生活関連サービス業、娯楽業	9,384	9,047	▲ 3.6	9.4	567,387	2.7	6,963	139,317	3.3	1,710
教育、学習支援業	2,981	2,795	▲ 6.2	2.9	212,028	1.0	8,305	109,598	2.6	4,293
医療、福祉	6,632	6,742	1.7	7.0	925,189	4.4	15,302	453,923	10.6	7,508
複合サービス事業	211	193	▲ 8.5	0.2	108,622	0.5	59,034	32,990	0.8	17,929
サービス業(他に分類されないもの)	6,216	6,118	▲ 1.6	6.4	467,434	2.2	8,343	188,716	4.4	3,368

注)企業集計の「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計しています。

注)付加価値額＝売上高－費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)＋給与総額＋租税公課

注)「全産業に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。

# 平成 24 年経済センサス-活動調査の概要

## 1 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

## 2 調査日

平成 24 年 2 月 1 日

## 3 調査対象

農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除くすべての事業所及び企業を対象としました。

## 4 調査事項

従業者数などの基本的な項目のほか、売上高や費用などの経理事項等を調査しました。

## 5 調査の方法

調査は「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」の二つの方法で行いました。調査員による調査においては、支社等のない事業所及び新設された事業所を調査員が訪問して調査票を配布、回収しました。

また、国、都道府県及び市による調査においては、支社等を有する企業等を、民間事業者を通じて郵送等により調査票を配布、回収しました。